

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 抵抗勢力、国軍系ビール工場を攻撃

ミャンマーの最大都市ヤンゴンで12日、国軍系のビール製造工場が抵抗勢力による攻撃を受けた。抵抗勢力は12日午後7時ごろ、迫撃砲で工場を攻撃した。被害を受けたのは、ミンガラドン郡区ピンマビン工業団地に建つ工場。同工場は国軍系複合企業が出資する「ミャンマー・ブルワリー (MBL)」の看板銘柄ビール「ミャンマービール」を製造している。抵抗勢力のアーバン・スペシャル・オペレーションは同日、声明を発表し、攻撃を実行したと明らかにした。同勢力の広報担当者によると、砲弾は工場の主要な建物を直撃し大きな被害が出た。負傷者もいたというが、人数は明らかになっていない。同勢力は攻撃の理由について、同工場が国軍の収入の柱になっているためと説明。また国軍がミャンマービールなどのMBL製品の販売を強制して市民を脅かしているからだとしている。2021年2月の軍事クーデター以降、国軍への抵抗勢力は、MBL製品の購入が軍政支援に役立っているとして不買運動を呼びかけている。国軍はそれに対抗し、各地のスーパーマーケットやレストランなどに兵士を派遣。MBL製品の販売を強制し、従わない場合は販売免許を取り消すといった圧力をかけている。バーを営む地元住民によると、国軍はMBL製品の瓶に別のラベルを貼って販売することも強制している。販売したレストランやバーに奨励金を出す場合もあるという。

2. ワ州連合党、指名手配の幹部2人を除名

ミャンマー北東部シャン州のワ州連合党(UWSP)は16日、中国政府が逮捕状を出した同党幹部2人を解任し、党員資格を剥奪したと発表した。UWSPは少数民族武装勢力で最強とされるワ州連合軍(UWSA)の政治部門。UWSPが除名処分としたのは、UWSAが支配するワ自治管内の主要人物である陳岩板容疑者と肖岩挾容疑者。陳容疑者は同自治管区の建設相を、肖容疑者は同自治管区メンネン郡の郡長をそれぞれ務めていた。UWSPは、2人が中国の法律に違反し、ワ自治管区と隣諸国との関係に影響を与えたと説明。同党の信頼回復のため、2人を役職から解任し、党員資格を剥奪したと説明した。肖容疑者はヤンゴンのビジネス界では有名な人物。麻薬取引やマネーロンダリング(資金洗浄)、売春への関与などで知られる。UWSAのヤンゴン連絡事務所の所長を務めた経験があり、その時に国軍幹部との間で関係を築いたとされる。陳容疑者はUWSAの旅団指揮官を務めていた。中国政府は11日、中国との国境地域でオンライン詐欺を主導しているとして2人に逮捕状を出した。2人は中国の身分証明書を保持し、陳容疑者は雲南省、肖容疑者は広東省にそれぞれ在住しているという。

3. イスラエルのミャンマー人避難、救助便準備

イスラエルの中部テルアビブにあるミャンマー大使館は15日、同国内のミャンマー国民に対し、国外避難させる救助便を派遣する用意があると発表した。避難希望者は大使館のホットラインに連絡できる。パレスチナを実効支配するイスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘が続く中で、ミャンマー大使館は自国民に対し、安全な場所に移動し、イスラエル民間防衛軍の安全規定に従うよう呼びかけた。イスラエルに在留するミャンマー人の数は明らかになっていない。米政府系メディアのボイス・オブ・アメリカ(VOA)は先ごろ、テルアビブ在住のミャンマー人の意見として、同国在住のミャンマー人は約300人程度と伝えた。隣国のタイ政府は民間機や空軍機などで在留タイ人の帰国を進める。タイはイスラエルと労働者派遣の2国間協定を結んでおり、約3万人が在留。タイ外務省はハマスの攻撃でタイ人の死者が15日時点で28人に上ったと明らかにした。

4. 中国が詐欺容疑者に逮捕状、拠点移転も懸念

中国政府は11日、ミャンマー北東部と中国の国境地域でオンライン詐欺を主導しているとされる中国人2人の逮捕状を出した。逮捕につながる情報などに10万～50万人民元(約205万～1,025万円)の賞金を提示して本気度を示す。一方で識者は、詐欺拠点が北東部からタイ国境に南下するとの懸念を示している。雲南省昆明市と浙江省杭州市の警察が通信詐欺で逮捕状を出した容疑者は、北東部シャン州の少数民族武装勢力であるワ州連合軍(UWSA)が支配するワ自治管区内の主要人物である陳岩板と肖岩扶の2人。陳は同自治管区の建設相を、肖はメンネン郡の郡長をそれぞれ務めているという。ともに中国の身分証明書を保持している。米シンクタンクの米国平和研究所(USIP)でミャンマー担当ディレクターを務めるジェイソン・タワー氏は今回の逮捕状について、中国の犯罪組織によるオンライン詐欺に対する国内外の圧力が高まる中、中国政府が取り締まりの意欲を示したと指摘した。またワ自治管区内の犯罪組織に対しては、中国政府の手が届く範囲にいるという強いメッセージになるとの見方を示した。一方、中国政府が取り締まりを強化することで、多くの詐欺組織が中国国境沿いからタイ国境沿いの東部カイン(カレン)州やシャン州東部に移動する可能性があるという指摘した。

5. 中国国境の恩恵少なく、コロナ禍や政情不安

中国の習近平指導部は巨大経済圏構想「一帯一路」による貿易の活発化を目指している。だが構想の最前線である東南アジア諸国と中国の国境地帯を訪れると、理想とはほど遠い状況に直面していた。新型コロナウイルス禍後の経済の回復遅れや近隣国の政情不安で、国境貿易は低迷したままだ。「今月も砲弾の音を何度も聞いた。いつものことで慣れたが、中国人が誘拐されたとも聞く。誰もミャンマーに行かない。商売は全くだめだ」。10月中旬、中国南部の雲南省瑞麗市にある、ミャンマーとの国境ゲート近くで50代の中国人女性は顔をしかめた。ミャンマー北部で少数民族の武装勢力と政権の間の戦闘が継続。インフラ整備や物流の障害で貿易が滞っている。ゲート前の大通りの店は多くがシャッターを閉め、人通りも少ない。「一帯一路で人やモノの流れが増えコロナ禍前の2019年ごろまでは繁盛していた。今の売り上げは当時の2割しかない」と化粧品などを扱う商店主は嘆く。半数以上の商店が閉店したという。中国税関総署によると、23年1～8月の両国の貿易総額は19年同期比30%増だったが、住民の実感とは隔たりがある。中国からは建築資材や家電が送られ、ミャンマーからは農産物が入ってくるというが、物流業者は「コロナ禍前は通関待ちの貨物トラックで大行列だったが今は全くモノが動かない」と嘆く。貨物トラック用のゲートはほとんど出入りがなかった。半面、ミャンマー人の出稼ぎ労働者の出入りは活発だ。ゲートには中国滞在許可を再取得するために一時的にミャンマーに戻る数百人の列ができていた。中国企業にとっては安い賃金が魅力で、近くのバイク工場などで働いているという。瑞麗から東に約千キロのベトナム国境の街、広西チワン族自治区東興市も景気が振るわない。卸売業者が集まるビルの客はまばらだ。中国人の雑貨業者は一帯一路を歓迎しつつ「15～16年が売り上げのピークで、今は半分にも及ばない」と話す。貨物トラックが通る国境ゲート近くには、輸出入の円滑化のためコンテナの保管場が整備されていた。しかし物流業者は「コロナ禍後は前と比べられないほど荷が少ない」と肩を落とした。

6. 中部バゴーの洪水、水田10万エーカーが被害

ミャンマー中部バゴー地域で今月発生した洪水で、約10万エーカー(約4万ヘクタール)の水田が被害を受けたようだ。同地域の水田面積は合計260万エーカーで、地域全体の4%、全国の0.7%に当たる水田で収穫ができなくなった。豪雨に伴う洪水で、収穫を控えた雨期米の水田が冠水。農業関係の非政府組織(NGO)によると、10月第2週目までにバゴー、タネピン、ダイクウーなどの郡区で水田が浸水した。バゴー地域西部の一部では、9月末までに8万エーカー相当の雨期米が収穫されたばかりだった。今月初めには、イラワジ川下流のデルタ地域でも収穫が始まっていた。今回のバゴー地域の洪水は、過去60年超で最悪の被害を引き起こした。

7. 上半期の縫製品輸出 43.2 億ドル、日韓で6割

ミャンマー国軍の統制下にある商業省所管の貿易政策局によると、2023 年度上半期(23 年4~9月)のCMP(裁断・縫製・こん包)受託方式による縫製品の輸出額は 43 億 1,600 万米ドル(約 6,460 億円)だった。日本向けと韓国向けを合わせて、全体の6割強を占めた。同局幹部によると、CMP受託方式による縫製品の主な輸出先は日本や韓国、欧州連合(EU)。特に受注量の 37.5%を日本、25.3%を韓国からの注文がそれぞれ占めた。ミャンマーの縫製品工場への最大投資国は中国。台湾やタイ、日本、韓国からの投資も多い。CMP受託方式による縫製品を生産する工場は最大都市を抱えるヤンゴン地域に集中している。

《一般情報》

◎タイ

1. アユタヤ、住宅1万棟以上が洪水で被災

タイ中部アユタヤ県で洪水被害が拡大している。チャオプラヤー川上流のチャオプラヤー・ダム(北部チャイナート県)の放水増が主因。アユタヤ県の防災当局によると、チャオプラヤー・ダムが放水量を1秒当たり1,800立方メートルに増加していることで、アユタヤ県内ではチャオプラヤー川、支流のノーイ川、その他の運河の水位が上昇し、一部で氾濫している。16日までにアユタヤ郡、セーナー郡、バーンバーン郡、バーンサーイ郡、バンパイン郡など9郡が被災し、住宅1万1,950棟が浸水した。寺院や病院などの浸水も報告されている。農業への影響も出ており、農地は53.52ライ(8.6ヘクタール)が被災した。

◎ベトナム

1. ベトナム、最低法人税率導入でも競争力維持＝投資誘致への影響でKPMGパートナー

12日付のベトナム・インベストメント・レビュー紙(電子版)は、ベトナムが大手多国籍企業を対象に2024年からの導入方針を決めている15%の最低法人税率(GMT)が外国からの投資誘致に与える影響について、コンサルティング大手KPMGベトナム法人パートナーのズオン・ホアン氏とのインタビュー記事を掲載した。この中でホアン氏は、GMT導入後もベトナムは投資誘致で高い競争力を維持するとの見方を示した。GMTについてホアン氏は、ベトナムに投資する外資系企業だけでなく、海外に投資するベトナム企業も対象とし、国際的に事業を行うすべての企業に平等な競争条件を設定するものだと指摘した。その上で、ベトナムは豊富な土地資源や労働力、主要諸国・地域との広範な貿易ネットワークといったメリットを活用できると強調。また、政治的な安定もベトナムに有利になると分析した。ホアン氏はまた、ベトナムは、大手多国籍企業が生産拠点を中国から他の諸国に移管する最近のトレンドの恩恵を受けていると分析。既に電子機器やハイテク部門で強さを示しており、電気自動車やその関連分野も台頭し、再生可能エネルギー産業の育成も進めているとした。その上で、これらの分野に税金以外の投資インセンティブを提供する準備を進めていると指摘し、24年までには投資関連の法律や政策に変化が見られるとの見通しを示した。

2. 中国ゴアテックの新工場、月内稼働へ

中国の電子機器大手、歌爾(ゴアテック)は、ベトナム北中部ゲアン省のWHA第1工業団地に建設している電子部品工場の第1期分を月内に稼働させる。微小電気機械システム(MEMS)に特化した現地子会社、ゴアテック精密工業ベトナム(ゴアテック・ビナ)を通じ、建設を進めている。第1期の投資額は1億米ドル(約150億円)、敷地面積は40ヘクタールで、年間生産能力は3億8,100万個を計画している。ゴアテックは2013年からベトナムで操業し、台湾の鴻海精密工業(フォックスコン)傘下の富士康科技集団、中国の立訊精密工業(ラックスシェア)とともに米アップルの主要サプライヤー3社を構成している。バクニン、ゲアンの2省に工場を構え、ゴアテック・ビナに

は総額5億米ドルを投資している。ゲアン省では、中国系のエバーウィン・プレジジョン・ホンコン(長盈精密香港)も2億米ドルをかけた電子部品工場を月内に稼働させる。同社はアップルや中国の小米科技(シャオミ)、華為技術(ファーウェイ)に部品を供給している。新工場では年間2億7,000万個の部品を製造し、全て輸出する計画だ。

3. タインホアとゲアン両省で2本の高速道正式開通＝北中部地域の移動短縮

ベトナム運輸省は18日、北中部タインホア省とゲアン省を通る2本の南北高速道路を2カ月間の試験的な使用を経て正式に開通させた。サイゴン・タイムズ紙(電子版)が伝えた。一本は、タンホア省を通る全長43キロの国道45号ーギソン高速道で、事業費は5兆5000億ドン(約335億5000万円)だった。もう一本は、タインホア省とゲアン省を結ぶギソーン・ジェンチャウ高速道で、国道45号ーギソン高速道と接続する。事業費は、7兆3000億ドンだった。北中部地域の高速道2本の開通により、タインホア省とギソン省間の移動は1時間30分に短縮される。また、ニンビン省とタインホア省を結ぶマイソンー国道45号高速道や南北高速道の他の区間とも接続し、ハノイとゲアン省間の移動は3時間30分となる見通し。国道45号ーギソンとギソーン・ジェンチャウの高速道はまだ、通行料は徴収されない。2本の高速道は第1段階では、4車線の最高速度が時速80キロとなる。最終段階で、6車線の最高速度が時速100～120キロに設定される。

◎カンボジア

1. 9月までの縫製品輸出、18%減の82億ドル

カンボジアの主力製品である衣料品・履物・旅行用品(GFT)の2023年1～9月輸出額は、前年同期比17.8%減の82億米ドル(約1兆2,260億円)で、依然として低迷している。関税消費税総局(GDCE)によると、同期の品目別輸出額は、◇編み物製品が同18.9%減の41億4,000万米ドル◇編み物以外の衣料品が13.6%減の17億8,000万米ドル◇旅行用品が13.4%減の12億8,000万米ドル◇履物が25.1%減の9億9,200万米ドル——だった。9月単月の輸出額は前年同月比4.2%減と1桁台の減少にとどまった。同局は「世界的な景気低迷と米国と欧州連合(EU)各国の需要後退がGFT輸出の不振に影響している」との警戒感を強めている。22年通年のGFT輸出額は、前年比15%増の126億3,000万米ドルと好調だった。しかし、今年に入ってから減少傾向に転じた。月別では1～5月まで2桁台の減少を続け、6月に微増に転じたものの、7月に28.2%減、8月に11.1%減と連続で2桁減だった。カンボジア王立アカデミー(RAC)のキー・セレイワット上級エコノミストは、世界的な景気減速でカンボジアのGFT輸出が打撃を受けた結果、工場の閉鎖が相次いでいると指摘。7～8月には23工場の労働者が政府からの失業手当などを受け取ったとコメントした。

◎ラオス

1. 中老鉄路、冷蔵列車で生鮮品の低温輸送開始

中国からラオスに低温で生鮮食品を運ぶ冷蔵貨物列車の運行が、ラオス・中国鉄道(中老鉄路)を利用して16日に始まった。列車は中国雲南省玉溪市とラオスの首都ビエンチャンを26時間で結ぶ。雲南省産の野菜や果物などを輸送する。1日1便運行するという。16日には、雲南省からベトナムに向かう低温輸送の冷蔵貨物列車の運行も始まった。同省昆明市からベトナム国境の河口までを結ぶ昆玉河線を利用し、ベトナム・ラオカイ省に20時間で到着する。当面は週1便の運行となる。低温輸送列車の活用で、年間5万トンの雲南省産生鮮食品が東南アジアに出荷されると見込まれている。中老鉄路は2021年12月に開通。今月10日時点で累計2,700万トンの貨物を輸送した。

◎マレーシア

1. 引退先でマレーシア首位、安く安全に生活

インターネット上で金融情報を提供する米国のサイト「ゴーバンキング・レイツ」はこのほど、外国人が退職後に

割安な費用で、比較的安全に引退生活ができるアジアの国のランキングを発表した。首位はマレーシアで、トップ10には日本人に身近で温暖な東南アジアから4カ国が入った。世界の都市別の物価や生活費を調査する欧州の専門サイトのデータ(6月時点)や、オーストラリアの研究機関が発表した国の安全度を示す「世界平和度指数」(2022年)などを基に、各国を比較して順位を決めた。マレーシアは1カ月当たりの平均生活費が1,066米ドル(約16万円)。国内の治安やテロ、戦争の危険性を考慮した平和度指数は世界18位とされた。他の東南アジア勢ではベトナムが4位(1,117ドル、平和度指数44位)、インドネシアが5位(940ドル、47位)、カンボジアが7位(1,387ドル、62位)だった。2位は西アジアのクウェート(1,741ドル、39位)、3位には東アジアのモンゴル(940ドル、42位)が選ばれた。

◎インドネシア

1. 24年はドル安ルピア高相場に 海外資金が流入へ、MUFG予想

三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)傘下の三菱UFJ銀行は、米ドル高は年末にかけてピークを迎え、2024年以降は米ドル安ルピア高の相場になるとの見通しを明らかにした。資源価格の下落や輸入増加に伴い、インドネシアの貿易黒字額は目減りし、経常赤字の状態が続く可能性が高いが、米国が景気後退に差しかわり政策金利を引き下げると予想されるため、安定成長が見込まれるインドネシアに投資資金が流入し、ルピア高に向かうと予想した。三菱UFJ銀行ジャカルタ支店が16日、首都ジャカルタで「2023年度経済講演会」を開催した。三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチアナリストの横尾明彦氏は講演で、米国はリーマンショック時よりも速いペースで利上げを実施したが、来年には景気後退に差しかわり、利下げを実施する見通しだと説明した。一方、インドネシアは、消費者物価指数(CPI)は現在のところ政府の目標範囲内に落ち着いているものの、インドネシア中央銀行はルピア安やインフレ再燃を警戒して政策金利を据え置いており、来年には米国が利下げを開始することで、米国とインドネシアの金利差がインドネシア優位の形で拡大すると予測した。また、欧米を中心に世界経済が減速する中、インドネシアでは内需主導の底堅い成長が続くと予想されるため、海外投資家によるインドネシア向け投資が加速する可能性を指摘。これらもドル安・ルピア高を進める要因となると説明した。一方、新型コロナウイルス下でのコモディティ価格の上昇などで拡大した貿易黒字は、石炭価格の下落や中国の景気回復の遅れなどで今後目減りしていくと指摘。4～6月に経常収支が2年ぶりに赤字となったが、今後も赤字の状態が維持されるとの見方を示した。講演会では、立命館大学国際関係学部の本名純教授が「2024年大統領選挙と政治の展望」と題して講演した。本名氏は、ジョコ・ウィドド政権下で、大統領選で戦った相手も政権に取り込み大連合を結成して法案を次々に通す「ジョコウィ(ジョコ大統領の愛称)・モデル」と呼ばれる手法が確立されたと指摘。次期大統領候補のガンジャル前中ジャワ州知事やグリンドラ党のプラボウォ党首(国防相)も、このモデルを踏襲することが予想されるとして、政治的安定が今後も維持されるとの見方を示した。経済面では、インドネシアが45年に黄金期を迎える目標の達成に向け、インフラ開発や資源開発の川下化・産業化が継続されると予測した。一方、ガンジャル氏が大統領となった場合のリスクとして、同氏が所属する闘争民主党(PDIP)のメガワティ党首の傀儡(かいらい)政権となる恐れがあると指摘した。プラボウォ氏が大統領となった場合については、プラボウォ氏がジョコ氏の後継者になることをアピールしており、ジョコ政権下の政策が引き継がれると予測。一方、支持率が下落した場合など、国産品の愛用などナショナリズムに訴える政策を押し出す可能性を懸念事項として挙げた。一方、アニス・バスウェダン前ジャカルタ特別州知事については、地域格差や経済格差の是正を掲げており、次期大統領となればインフラ開発や国家戦略事業が見直される可能性があるると指摘。東カリマンタン州に整備中の新首都「ヌサンタラ」の開発については、中止することはできないものの、予算配分を通じて開発ペースを鈍化させるなどの対応を取る可能性もあると述べた。

◎フィリピン

1. アダストリア、衣料子会社を設立

カジュアル衣料品チェーン大手のアダストリア(東京都渋谷区)は18日、フィリピンのマニラ首都圏に子会社を設立すると発表した。主力のライフスタイルブランド「niko and ... (ニコアンド)」などを展開する。首都圏を中心に最大30店舗を想定している。子会社アダストリア・フィリピンを11月に設立する予定。資本金は1億6,000万ペソ(約4億2,200万円)で、アダストリアが75%、地元企業プライマー・ホールディングスが25%を出資する。プライマーはフィリピン国内で衣料小売店など300店舗以上を展開している。ニコアンドの主なターゲットは20~30代の男女。これまでに中国や香港、台湾で事業を展開しているほか、4月にはタイの首都バンコクに同国1号店を出店した。若年人口が多い東南アジア地域を衣料品の成長市場と位置づけている。フィリピンとタイの両国で事業基盤を構築し、周辺国への足がかりとする。

◎インド

1. インド首相が五輪招致表明、36年夏季

インドのモディ首相は14日、同国ムンバイで開かれた国際オリンピック委員会 (IOC) 総会の開会式で「インドは五輪開催にとっても興味がある。2036年(夏季)大会の招致へ尽力していく」と初開催への意欲を表明した。夏季ユース五輪の招致も目指すという。36年五輪にはメキシコやインドネシアなど2桁の候補地が関心を示している。

◎パキスタン

1. スズキ子会社、上場廃止決定 直近で赤字、国も経済危機で混迷

スズキが73.1%出資するパキスタン子会社パックスズキモーターは19日、残り全株式を親会社スズキに買い取ってもらい、パキスタン証券取引所での上場を廃止すると発表した。上場廃止の理由として、直近で赤字が続いていることなどを挙げた。経済危機に陥り、混迷が続くパキスタン——。今後、解雇を含め、パックスズキがどこまで大きな経営改革に踏み込むかに注目が集まっている。パックスズキによると、パキスタン南部カラチで19日、取締役会を開き、上場廃止を決めた。親会社スズキは今後、少数株主が持つパックスズキの残り全株を取得する。パックスズキは上場廃止の理由として、▽2021年を除く19~22年(1~12月期)および今年1~9月期に赤字を計上した▽19年以降、21年をのぞき、株主に配当を出していない▽現在の株価は歴史的な低水準で、1日当たりの売買件数が限られている——の3点を挙げた。一方、「スズキのグローバル戦略においてパキスタンは依然重要な市場の一つで、スズキはパキスタンの将来性を十分に確信している」とも強調。この先、人員削減を含め、どこまで抜本的な経営改革を実行するかは各方面から注目が集まっている。パックスズキは19日、1~9月期決算も発表し、売上高は前年同期比48.7%減の730億パキスタンルピー(約396億円)、税引き後損益は58億ルピーの赤字(前年同期は25億ルピーの赤字)だった。同社はパキスタン南部カラチに本社を置き、四輪車と二輪車の製造を手がける。従業員は約1,600人(22年12月末)。直近の年間生産実績は、四輪車(小型乗用車、小型商用車)が約9万6,000台、二輪車が約3万9,000台だった。パキスタンは深刻な外貨不足を受けて輸入制限を実施しており、自動車部品や鉄など原材料が入手しにくい。ホンダの子会社やトヨタ自動車のグループ会社を含め、各自動車メーカーが生産を平常通りできない状態が続いている。トヨタが25%出資するグループ会社インダス・モーターは16日、四輪車工場の稼働を17日から11月17日まで約1カ月間停止すると発表した。トヨタグループの広報担当者はNNAの取材に対し、「需要の関係とサプライチェーンによる部品の供給不足が稼働停止の主な理由。政府の輸入規制や自動車需要の減少により市場は厳しい状況が続くと見ている」とコメントした。パックスズキは10月17日、四輪車工場の稼働を25~27日の2日間停止すると発表した。停止理由について、発表資料で「部品在庫が不足しているため」と説明。二輪車工場の稼働は続ける。ホンダが51%を出資する子会社ホンダアトラスカーズ

(パキスタン)も18日、四輪車工場の稼働を24日から31日まで停止すると発表した。ホンダグループの広報担当者によると、パキスタン政府は以前から、国内の自動車メーカーに対し、年間輸入総額の2%相当を輸出することを要求。メーカー側は「パキスタン経済の実情を踏まえると輸出計画を立てることは極めて困難」と強く反対してきた。しかし、政府は1日から急きょ、「輸出計画を提出しないと輸入部品の通関を許可しない」との方針を採用。部品輸入ができなくなり、24日から工場を停止せざるを得なくなったという。同担当者はこの先の見通しについて、「総選挙の遅れで政治・経済ともに不透明な状況が続いており、輸入規制も強化され、生産停止をせざるを得ない厳しい状況となっている」と答えた。日本貿易振興機構(ジェトロ)カラチ事務所の山口和紀所長は19日、NNAの取材に応じ、パキスタン経済の現状について「食品やガソリン、電気代が上昇し、ひどい状況だ。足元の消費者物価指数(CPI)の上昇率は30%以上。中央銀行の政策金利は20%を超え、ビジネスにならない」と言及した。山口所長によると、政府の輸入制限により、自動車メーカーは完全ノックダウン(CKD)部品を思うように入手できない状態が続いている。各メーカーの輸入量はピーク時の4分の1程度とみられる上、輸入手続きが進まず、日系メーカーのコンテナが港に滞留する事態がしばしば起きているという。総選挙は今のところ、24年1月下旬に実施される見通し。山口所長は「混迷する経済をかじ取りできる人にリーダーになってほしい」と話した。

以上